が行われた取引又は行為に関する情報の送信を受ける方法（銀行等が公的個人認証法第十七条第四項に規定する署名検証者である場合に限る。）」に改め、同欄の外国為替に関する省令第八条第五項中「チ」を「チ又は」に、「同号ロ及びハ」を「同号ロ及びハ」に、「［一～三　同上］」を「一　当該銀行等の役職員が、当該本人確認書類若しくはその写しに記載され、当該登記情報に記録され、又は行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第三十九条第四項の規定により公表されている顧客又は代表者等の住所若しくは居所又は主たる事務所等に赴いて当該顧客又は代表者等に取引又は行為に関する文書を交付する方法（次号に規定する場合を除く。） ［二・三　同上］」に改め、同欄の外国為替に関する省令第八条中「6　［同上］」を「6　［同上］ ［項を加える］」に改め、同欄の外国為替に関する省令第八条の四第一項第五号中「、チ若しくはリ又は」を「、チ若しくはリ又は」に、「同号ロ及びハ」を「同号ロ及びハ」に改め、同表改正後欄の外国為替に関する省令第八条第一項第一号ヌ中「当該顧客又は代表者等から」の下に「当該顧客の」を加え、「当該顧客又は代表者等の住所又は居所」を「当該顧客の住所又は居所」に改め、「または代表者等」を削り、同欄の外国為替に関する省令第八条第一項第一号中「［ヲ～ヨ　略］」を「［ヲ　略］ ワ　当該顧客又は代表者等から、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成十四年法律第百五十三号。以下この号において「公的個人認証法」という。）第三条第六項の規定に基づき地方公共団体情報システム機構が発行した署名用電子証明書及び当該署名用電子証明書により確認される公的個人認証法第二条第一項に規定する電子署名が行われた取引又は行為に関する情報の送信を受ける方法（銀行等が公的個人認証法第十七条第四項に規定する署名検証者である場合に限る。） ［カ・ヨ　略］」に改め、同欄の外国為替に関する省令第八条第五項中「チからヌ」を「チからヌまで又は」に、「同号ロ及びハ」を「同項第一号ヌに掲げる方法にあつては、顧客に行うものに限り、同項第三号ロ及びハ」に改め、「規定する方法に限る。）」の下に「又は第七項の規定」を加え、同欄の外国為替に関する省令第八条第五項第一号中「［一～三　略］」を「一　当該銀行等の役職員が、当該本人確認書類若しくはその写しに記載され、当該登記情報に記録され、又は行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第三十九条第四項の規定により公表されている顧客又は代表者等の住所若しくは居所又は主たる事務所等に赴いて当該顧客又は代表者等に取引又は行為に関する文書を交付する方法（次号に規定する場合を除く。）（代表者等に行うものにあつては、当該本人確認書類又はその写しに記載されている住所又は居所に赴いて当該代表者等に取引又は行為に関する文書を交付する方法に限る。） ［二・三　略］」に改め、同欄の外国為替に関する省令第八条第六項の次に次のように加える。

「7　第一項及び第二項の規定にかかわらず、銀行等は、法人である顧客との取引を行うに際しては、当該法人の代表者等から当該代表者等の本人確認書類の写し（当該本人確認書類の写し及び当該補完書類又はその写し）の送付を受けるとともに、当該本人確認書類の写し又は当該補完書類等の現在の住所又は居所の記載がないときは、当該本人確認書類の写し及び当該記載がある補完書類又はその写し）の送付を受けるとともに、当該代表者等の現在の住所又は居所に宛てて、取引又は行為に係る文書を書留郵便等により、転送不要郵便物等として送付する方法により確認を行うことができる。」

同欄の外国為替に関する省令第八条の三第一項第二号へ中「掲げる方法」の下に「又は同条第七項の規定」を加え、同欄の外国為替に関する省令第八条の四第一項第五号中「若しくはチからルまで又は」を「若しくはチからルまで若しくは」に、「同号ロ及びハ」を「同項第一号ヌに掲げる方法にあつては、顧客に行うものに限り、同項第三号ロ及びハ」に改め、「方法に限る。）」の下に「又は同条第七項の規定」を加える。

附　則

この省令は、公布の日から施行する。

○厚生労働省令第三十一号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号）第五十三条第一項、第五十四条第三項及び第五十六条第一項並びに障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令（平成十八年政令第十号）第三十二条第一項及び第三十三条第一項の規定に基づき、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和二年三月十九日

厚生労働大臣　加藤　勝信

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則の一部を改正する省令

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成十八年厚生労働省令第十九号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
（令第十七条第二号イに規定する厚生労働省令で定める規定） **第二十六条の二**　令第十七条第二号イに規定する厚生労働省令で定める規定は、地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）第三百十四条の七並びに附則第五条の四第六項及び第五条の四の二第五項とする。 （支給認定の申請等） **第三十五条**　法第五十三条第一項の規定に基づき支給認定（法第五十二条第一項に規定する支給認定をいう。以下同じ。）の申請をしようとする障害者又は障害児の保護者は、次の各号に掲げる事項を記載した申請書を、市町村（精神通院医療（令第一条の	（令第十七条第二号イに規定する厚生労働省令で定める規定） **第二十六条の二**　令第十七条第二号イに規定する厚生労働省令で定める規定は、地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）第三百十四条の七並びに附則第五条の四第六項及び第五条の四の二第六項とする。 （支給認定の申請等） **第三十五条**　法第五十三条第一項の規定に基づき支給認定（法第五十二条第一項に規定する支給認定をいう。以下同じ。）の申請をしようとする障害者又は障害児の保護者は、次の各号に掲げる事項を記載した申請書を、市町村（精神通院医療（令第一条の